



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 田原口 裕基

TEL 022-742-3114

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	169,371	3.8	6,553	19.3	6,580	20.4	2,362	46.3
27年3月期	163,158	20.3	5,494	30.8	5,466	27.6	1,614	△30.3

(注) 包括利益 28年3月期 3,482百万円 (21.9%) 27年3月期 2,856百万円 (13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	217.92	—	9.7	9.4	3.9
27年3月期	148.92	—	7.0	7.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 26百万円 27年3月期 17百万円

(参考) EBITDA 平成28年3月期 9,964百万円(10.0%) 平成27年3月期 9,060百万円(45.3%)

*EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,824	28,847	36.1	2,324.20
27年3月期	69,641	26,446	33.8	2,168.68

(参考) 自己資本 28年3月期 25,199百万円 27年3月期 23,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,377	△2,718	△4,305	7,569
27年3月期	5,580	△1,281	△4,376	8,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	325	20.1	1.4
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	346	14.7	1.4
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		15.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,500	1.3	2,850	0.7	2,900	1.6	1,070	0.2	98.69
通期	174,000	2.7	6,700	2.2	6,650	1.1	2,500	5.8	230.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	10,847,870 株	27年3月期	10,847,870 株
28年3月期	5,435 株	27年3月期	5,245 株
28年3月期	10,842,537 株	27年3月期	10,842,767 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	90,150	4.5	2,129	41.1	2,834	52.4	1,892	84.3
27年3月期	86,281	△3.8	1,508	△38.1	1,860	△51.0	1,026	△61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	174.52	—
27年3月期	94.67	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、消費税増税による嗜好品消費意欲の抑制・減退による反動減から順調な脱却を果たし、営業利益において前期実績を大きく上回りました。

また、連結子会社より営業外収益の受取配当金として、前期は2億45百万円、当期は5億83百万円を受領しました。

以上により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

なお、営業外収益の受取配当金はいずれも連結子会社からの配当であり、連結業績には影響はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	44,786	23,708	52.9	2,186.67
27年3月期	44,771	22,240	49.7	2,051.17

(参考) 自己資本 28年3月期 23,708百万円 27年3月期 22,240百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・	2
(1)	経営成績に関する分析・・・・・・・・・・	2
(2)	財政状態に関する分析・・・・・・・・・・	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・	6
2.	企業集団の状況・・・・・・・・・・	6
3.	経営方針・・・・・・・・・・	8
(1)	会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・	8
(2)	目標とする経営指標・・・・・・・・・・	8
(3)	中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・	8
(4)	会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・	8
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・・・	9
5.	連結財務諸表・・・・・・・・・・	10
(1)	連結貸借対照表・・・・・・・・・・	10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	12
	連結損益計算書・・・・・・・・・・	12
	連結包括利益計算書・・・・・・・・・・	13
(3)	連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・	14
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・	16
(5)	連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・	17
	(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・	17
	(開示の省略)・・・・・・・・・・	17
	(表示方法の変更)・・・・・・・・・・	17
	(セグメント情報等)・・・・・・・・・・	17
	(1株当たり情報)・・・・・・・・・・	19
	(重要な後発事象)・・・・・・・・・・	19
6.	その他・・・・・・・・・・	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における小売サービス業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果による企業収益や雇用環境の改善を背景に、国内景気は総じて緩やかな回復基調となるものの、成熟社会における生活の質の向上を重視する消費傾向はより顕著になり、お客様の選別の目が一層厳しくなるとともに、所得水準の伸び悩み等による消費支出や消費マインドに足踏みが見られる状況となりました。かかる環境下、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献すること」と「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献すること」という経営理念を酒販事業、外食事業で共有し、全国に展開するグループ店舗一丸となって、お客さまにとって「おいしいきっかけ」となる酒類、飲料、食材、メニュー、サービスの提供に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,693億71百万円(前年同期比103.8%)、営業利益65億53百万円(同119.3%)、経常利益65億80百万円(同120.4%)となりました。減損損失を、酒販事業で2億21百万円、外食事業で3億28百万円計上したことなどもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は23億62百万円(同146.3%)となり、過去最高の増収増益を達成いたしました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(酒販事業)

酒販業界における、業種・業態をこえた競争は厳しさを増す一方、顧客嗜好の変化や、不安定な天候、GDP個人消費部門の推移に現れる個人消費意欲の減退等、業界全体としては低調に推移したと思われます。

このような中、既存店活性化・消費税増税に対する反動減からの完全脱却・外食事業との連動強化・効率の改善、という経営指針を実践し、専門小売業としての原点に立ち帰るとともに、「お客様の視点に立ち、お客様のニーズに寄り添った」店頭サービスの拡充と、輸入商品・地域商品の両面でお品揃えの強化を実践してまいりました。「外国人旅行者向消費税免税販売」対応店舗を全国55店舗まで拡大し、洋酒部門を中心に拡大基調で推移し、酒販専門店としての認知度を高めてきました。「和酒」や「クラフトビール(地ビール)」のお品揃えと露出の強化を継続し、中・高級価格帯のヌーヴォーワインやウィスキーをはじめとする洋酒部門が暖冬の下半期の売上を牽引しつつ、さらにハロウィンからクリスマス、年末年始に続くホリデーシーズンにおいては幅広い年齢層の需要に合わせた個々のイベント・ギフト関連のお品揃えも強化し、身近な日常品のみならず、贈答・祭事向け商品の需要喚起を進めてまいりました。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における新規出店は、前橋三俣店(群馬県)、東大和店(東京都)、市原五所店(千葉県)、新発田店(新潟県新発田市)、砺波店(富山県砺波市)、深井駅前店(大阪府堺市)、100円均一ショップ「ダイソー」を併設する青梅今寺店(東京都青梅市)・足利八幡店(栃木県足利市)の8店舗を開店しました。

福岡市の市道拡幅工事による用地収用に伴い、びっくり酒店・橋本店(福岡県)を、合理化を図り近隣店舗に集約するために鎌取店(千葉県)の2店舗を閉店しました。

既存店活性化のための改装は、新井田店(青森県)、榴岡店・清水沢店(宮城県)、米沢店・瀬波店・新庄店(山形県)、西那須野店(栃木県)、南柏店(千葉県)、新桜町店(愛知県)、紫竹山店(新潟県)、高岡店(富山県)、菅原店・紀寺店(奈良県)、JR茨木駅前店(大阪府)、神戸藤原台店(兵庫県)、楽市 箕面船場店(大阪府)、の16店舗において実施しました。また、「楽市 歌島橋店・野田阪神店(大阪府)・三田ウッディタウン店・尼崎富松町店・北鈴蘭台店(兵庫県)」の5店舗を、「酒類・輸入食品の専門店 やまや 歌島橋店、野田阪神店、三田ウッディタウン店、富松町店、北鈴蘭台店」へ業態転換する大規模改装を行いました。以上の結果、酒販事業の総店舗数は前期末比6店舗増加の326店舗になりました。

この結果、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における酒販事業の業績は、売上高1,219億82百万円(前年同期比104.3%)、営業利益30億21百万円(同143.8%)の増収増益となりました。

(外食事業)

外食産業においては、中食など他業態を含めた企業間の顧客獲得競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移しています。

このような環境のもと、居酒屋本来の機能に原点回帰しつつ、六次産業と地産地消・地産全消の推進を継続してまいりました。旬の直産型メニューで独自性を高め、差異化した店舗展開を進めるため、水産物の仕入先の拡大を進め、漁港直送体制の拡充に努めています。主力ブランド「はなの舞」では産地として根強い人気の北海道食材を中心に切り揃えた「北海道直送はなの舞」を、「さかなや道場」「豊丸水産」で牡蠣・イカという専門食材を強く打ち出した「産直牡蠣・イカ」業態を展開し、付加価値の向上に努めました。また、肉をメインとした新業態「STEAKチムニー」の展開をスタートさせました。コントラクト事業においては、お客様のニーズを愚直にメニューに反映させ、お客様満足度の向上に努めています。

平成28年3月末における外食事業の総店舗数は、直営322店舗（平成27年3月末比17店舗増）、コントラクト92店舗（同1店舗増）、フランチャイズ294店舗（同3店舗減）、グループ店舗32店舗（同3店舗増）の、740店舗となりました（同18店舗増）。

この結果、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における外食事業の業績は、売上高481億31百万円(前年同期比102.9%)、営業利益35億31百万円(同104.1%)の増収増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢は、政府による消費税増税を見据えた景気対策への期待感がある一方、生活の質の向上を重視する消費傾向の下、お客様の選別の目は一層厳しくなるとともに、所得水準の伸び悩み等による消費支出や消費マインドの冷え込みの長期化が懸念され、先行き不透明な状況は続くと思われます。

(酒販事業)

酒販業界では、業種・業態を超えた競争が一段と厳しさを増し、増税後には縮小傾向の業界における酒販事業者の生き残り競争が激化し、専門店としての「サービス」に対するお客様の選別の目はますます厳しくなると考えられます。このような中、当社は引き続き、お客様の視点に立ち、お客様のニーズに寄り添ったお店づくりとサービス・商品ラインアップの拡充をさらに押し進めてまいります。新規出店と既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでいます。

ご来店が、お得で、楽しい、リアル店舗をつくることで、幅広いお客様に、世界の、地域の美味しいお酒、食品のお品揃えを直接お見せし、ご提供できるお店、お客様にとって楽しい専門店化を図ります。15店舗の新規出店と30店舗の既存店活性化を計画し、R&B（リニューアル&ビルド）によるお客様との接点の質的向上を図ります。次期の酒販事業の売上高は1,240億円（前年同期比101.7%）を見込みます。

(外食事業)

飲食業を取り巻く環境は引き続き厳しく、競合との競争もますます激化していくことが予想されます。このような中、新規出店を45店舗、改装及び修繕を60店舗計画し、今まで以上にお客様のニーズを捉え、より高い付加価値を提供でき得る店舗展開および業態拡大を目指してまいります。人材教育の機能をさらに強化し、調理技術及び接客サービスレベル向上、仕入の見直しやメニューミックスによる原価率の低減、電気料金等の見える化による経費コントロールを実施してまいります。

次期の外食事業の売上高は509億円（前年同期比105.8%）を見込みます。

以上により、当社グループの連結業績は、売上高1,740億円（前年同期比102.7%）、営業利益67億円（同102.2%）、経常利益66億50百万円（同101.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（同105.8%）を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

	前連結会計年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)	増減
総資産（百万円）	69,641	69,824	183
総負債（百万円）	43,194	40,977	△2,217
うち借入金（百万円）	18,808	16,900	△1,907
純資産（百万円）	26,446	28,847	2,400
自己資本比率	33.8%	36.1%	2.3%
1株当たり純資産（円）	2,168.68	2,324.20	155.52
E B I T D A（百万円）	9,060	9,964	904

※ EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1億83百万円（0.3%）増加し、698億24百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が6億47百万円減少、商品及び製品が17億69百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて16億96百万円（6.3%）増加し287億71百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて15億12百万円（△3.6%）減少し、410億52百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて22億17百万円（△5.1%）減少し、409億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて買掛金で2億48百万円、未払法人税等が1億87百万円それぞれ増加、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金で、12億99百万円減少したことなどにより、307億56百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて15億46百万円（△13.1%）減少し、102億20百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて24億円（9.1%）増加し、288億47百万円となりました。負債が減少したこともあり自己資本比率は、前連結会計年度末の33.8%から36.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて6億47百万円（△7.9%）減少し、75億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、63億77百万円（14.3%）となり、前連結会計年度と比べ7億96百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が60億84百万円、減価償却費が26億47百万円、一方で、たな卸資産の増加で17億81百万円、法人税等の支払で24億78百万円支出したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、27億18百万円（112.2%）となり、前連結会計年度と比べ14億37百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得に23億6百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、43億5百万円（△1.6%）となり、前連結会計年度と比べ71百万円減少しました。主な要因は、長期借入による収入で27億50百万円、長期借入金の返済に59億57百万円、割賦債務の返済に10億60百万円を支出したことによるものです。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	54.1	56.8	31.0	33.8	36.1
時価ベースの自己資本比率（%）	56.7	44.5	30.6	26.2	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.4	12.6	3.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	143.0	176.3	35.4	43.7	70.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）・短期借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

(当期の配当)

平成28年3月期の期末配当金につきましては、期初に公表しましたとおり、1株あたり普通配当金16円いたします。支払開始日は平成28年6月7日を予定しております。

既に実施済みの、平成27年9月30日を基準日とする中間配当金(1株あたり普通配当16円)と合わせ、平成28年3月期の年間配当金は1株あたり普通配当32円となります。

(次期の配当予想)

平成29年3月期の年間配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当18円、期末配当として18円の合計36円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社9社及び関連会社1社で構成されております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

(酒販事業)

株式会社やまや(以下、当社という。)、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社とやまや関西株式会社及びチムニー株式会社への卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

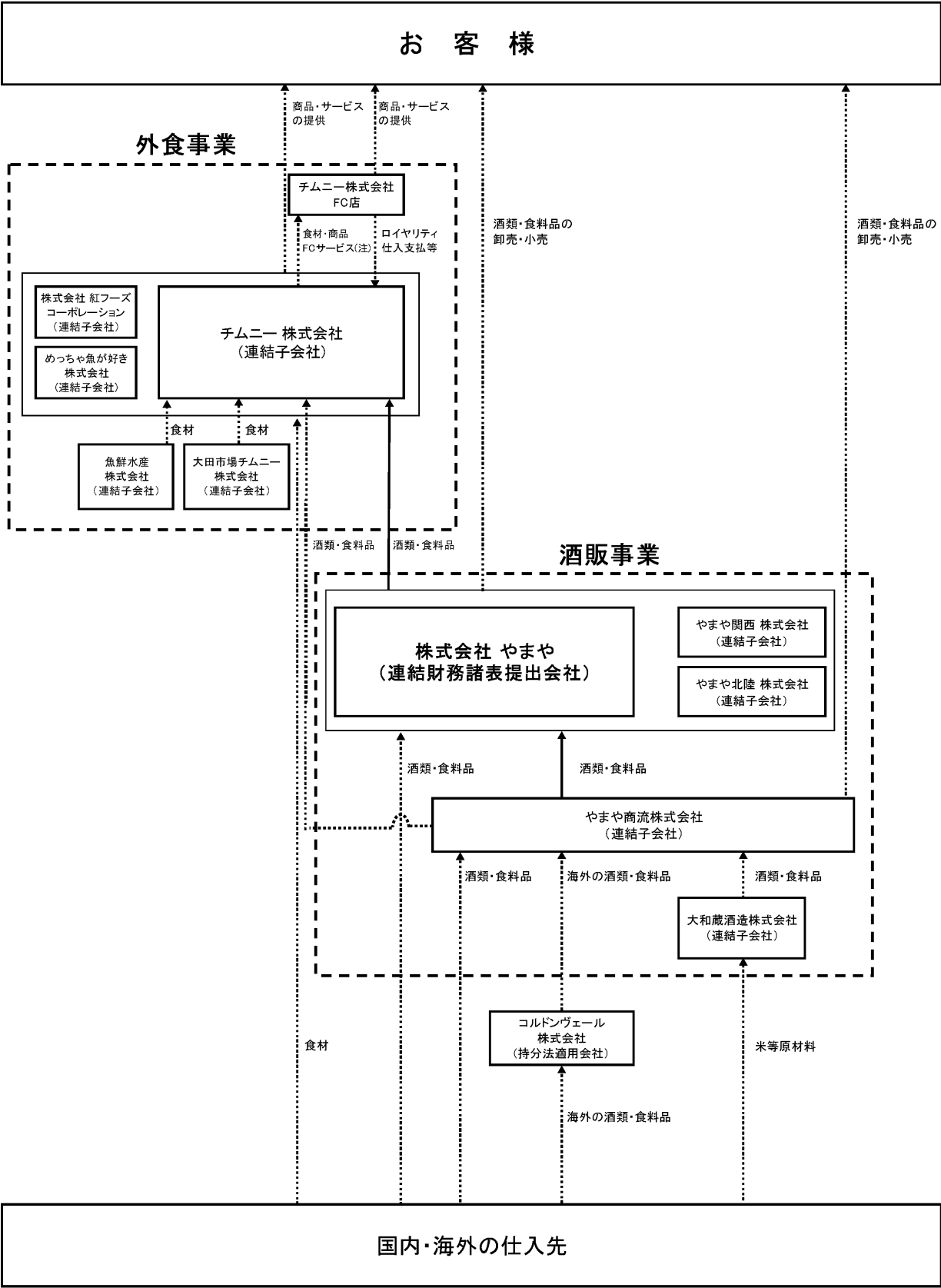
大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

(外食事業)

チムニー株式会社は、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション及びめっちゃ魚が好き株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。当社及びやまや商流株式会社より飲料等の仕入を行っております。

事業系統図(平成28年3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、酒販事業の「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」、外食事業の「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を共有し、この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「持続的な成長」を目指すことを経営の目標と考えており、成長指標として「売上高成長率」、「売上高営業利益率」を重視しており、売上高営業利益率5%を当面の目標としています。

酒販事業の売上高、外食事業の直営店舗・フランチャイズ店舗の売上高合計を2,000億円規模、店舗数合計1,400店を中長期の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、酒類関連市場においてシェア拡大を図るべくグループ経営を推し進めております。「酒販事業」、「外食事業」において、経営資源の最適な組み合わせ、全ての段階で合理化を図り、互いに酒類関連業界における競争力・影響力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

「酒販事業」セグメントである当社グループの「ワールドリカーシステム」は、国内外の銘醸酒、優良な食料品等を調達・輸入から、店舗への供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としています。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品専門店の全国チェーンを作ってまいります。

「外食事業」セグメントのチムニー株式会社は、既存の居酒屋事業に止まらず、新規業態開発にも積極的に取り組み、「食を中心とした総合サービス産業」を目指し、チムニー株式会社の企業価値の最大化を図るとともに、連結グループの利益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の人口減少と高齢化が進む状況は、個人消費に大きく依存する酒販業界、外食産業に影響を及ぼします。縮小傾向にある市場において、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

(酒販事業)

お客様を基点としたマーチャндаイジングに徹し、新価値提案による需要の創出に挑戦します。

- ①酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。
- ②料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。
- ③グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及び情報システムを強化します。
- ④地域密着を進めます。地域商品の現地調達拠点を増やし、あわせて物流のネットワーク化を図り、全般的な運搬距離を削減し、災害時のリスク分散、複線化を進めます。
- ⑤大規模災害への対応を図ります。店舗での防災、減災、緊急対処の方法の改善、定期点検、訓練を進め、また、緊急時における水・食料品の供給などを通し、地域貢献に努めます。
- ⑥照明のLED化を推進するなど、エコノミーとエコロジーを両立する省エネルギーを進めます。
- ⑦地域のお役に立てる酒販店を目指します。

競合店対策の積極的な販売促進に加え、エブリデー・ロープライスの実現を目指した定番価格の見直し、新しいプライスラインをつくり、毎日安心してお買い物いただけることで、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めてまいります。

- ⑧企業成長のため、継続的な出店と既存店の活性化を継続します。

新店の初期費用を賄うため、既存店の業績向上を継続的に達成することを目的に、既存店活性化のための店舗改装を行い、商品構成の見直しを行います。一方で、不採算店舗は統合移転もしくは閉店を進めます。

- ⑨社会と供に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適正・適法な業務運営を実施するための内部統制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組みます。

(外食事業)

外食産業における、企業間競争はますます激化しており、今後もこの傾向は続いていくと考えます。

当事業は、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知し、社会環境の変化や市場動向を様々な角度から分析し、情報の収集、検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織を充実することで、安定的な利益確保ができる体制を作ることが課題と認識しております。対処すべき課題は、下記のとおりです。

- ① 仕入・配送・加工・店舗の各段階における管理基準の設定とそのチェック体制の整備により「食の安全、安心」を提供します。
- ② 業績向上の大きな要因となる人財採用力、人財教育体制の強化に取り組みます。
- ③ 計画的出店戦略と全国展開による店舗網拡大の推進を図ります。
- ④ 六次産業の推進に呼応した新業態の開発と育成に取り組みます。
- ⑤ 培われた飲食業ノウハウを活かした、居酒屋に続く主力業種の確立を図ります。
- ⑥ 売上、収益、店舗網拡大に資するM&A案件により、業態拡大を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,234	7,586
売掛金	2,226	2,375
商品及び製品	13,568	15,338
仕掛品	99	93
原材料及び貯蔵品	29	46
前払費用	919	963
繰延税金資産	659	804
その他	1,438	1,724
貸倒引当金	△99	△161
流動資産合計	27,075	28,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,117	34,568
減価償却累計額	△22,920	△23,857
建物及び構築物（純額）	11,196	10,710
機械装置及び運搬具	2,694	2,788
減価償却累計額	△2,349	△2,438
機械装置及び運搬具（純額）	345	350
工具、器具及び備品	8,363	8,646
減価償却累計額	△6,906	△7,294
工具、器具及び備品（純額）	1,456	1,351
リース資産	1,325	1,534
減価償却累計額	△768	△981
リース資産（純額）	557	552
土地	4,955	4,881
建設仮勘定	67	24
有形固定資産合計	18,579	17,872
無形固定資産		
ソフトウェア	40	42
のれん	12,062	11,414
その他	34	31
無形固定資産合計	12,137	11,488
投資その他の資産		
投資有価証券	551	416
関係会社株式	512	575
破産更生債権等	7	5
長期前払費用	244	217
差入保証金	9,733	9,706
繰延税金資産	800	770
その他	6	5
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	11,849	11,691
固定資産合計	42,565	41,052
資産合計	69,641	69,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,827	10,075
短期借入金	8,000	9,300
1年内返済予定の長期借入金	5,325	2,726
リース債務	213	216
未払金	3,267	3,205
未払費用	633	685
未払法人税等	1,189	1,376
未払消費税等	865	595
預り金	210	230
賞与引当金	619	723
その他	1,274	1,620
流動負債合計	31,427	30,756
固定負債		
長期借入金	5,482	4,874
退職給付に係る負債	193	217
リース債務	382	357
役員退職慰労引当金	491	506
資産除去債務	1,483	1,512
その他	3,733	2,752
固定負債合計	11,767	10,220
負債合計	43,194	40,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,077	5,815
利益剰余金	13,993	16,009
自己株式	△6	△6
株主資本合計	23,311	25,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	135
退職給付に係る調整累計額	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	202	134
非支配株主持分	2,931	3,647
純資産合計	26,446	28,847
負債純資産合計	69,641	69,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	163,158	169,371
売上原価	111,349	115,363
売上総利益	51,808	54,007
販売費及び一般管理費	46,314	47,454
営業利益	5,494	6,553
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	11	12
受取手数料	116	106
持分法による投資利益	17	26
補助金収入	19	—
その他	80	64
営業外収益合計	267	228
営業外費用		
支払利息	127	89
店舗改装費用	74	55
店舗閉鎖損失	51	7
その他	41	48
営業外費用合計	295	201
経常利益	5,466	6,580
特別利益		
固定資産売却益	21	19
収用補償金	103	88
その他	1	—
特別利益合計	125	108
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	—	30
減損損失	450	550
その他	13	23
特別損失合計	467	604
税金等調整前当期純利益	5,124	6,084
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,624
法人税等調整額	89	△82
法人税等合計	2,379	2,541
当期純利益	2,745	3,543
非支配株主に帰属する当期純利益	1,130	1,180
親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	2,362

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,745	3,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△63
退職給付に係る調整額	△1	2
その他の包括利益合計	111	△60
包括利益	2,856	3,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,725	2,294
非支配株主に係る包括利益	1,131	1,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	6,055	12,922	△6	22,218
会計方針の変更による累積的影響額		0	△196		△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,247	6,056	12,725	△6	22,023
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	1,267	△0	1,288
当期末残高	3,247	6,077	13,993	△6	23,311

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	△1	92	1,935	24,246
会計方針の変更による累積的影響額				△4	△200
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	△1	92	1,930	24,045
当期変動額					
剰余金の配当					△346
親会社株主に帰属する当期純利益					1,614
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	△0	110	1,001	1,111
当期変動額合計	111	△0	110	1,001	2,400
当期末残高	204	△2	202	2,931	26,446

(株)やまや(9994)平成28年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	6,077	13,993	△6	23,311
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,247	6,077	13,993	△6	23,311
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
親会社株主に帰属する当期純利益			2,362		2,362
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△261			△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△261	2,015	△0	1,753
当期末残高	3,247	5,815	16,009	△6	25,065

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204	△2	202	2,931	26,446
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	204	△2	202	2,931	26,446
当期変動額					
剰余金の配当					△346
親会社株主に帰属する当期純利益					2,362
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	1	△68	715	646
当期変動額合計	△69	1	△68	715	2,400
当期末残高	135	△0	134	3,647	28,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,124	6,084
減価償却費	2,819	2,647
長期前払費用償却額	81	78
減損損失	450	550
固定資産除却損	—	30
収用補償金	△103	△88
固定資産除売却損益(△は益)	△17	△19
のれん償却額	647	647
持分法による投資損益(△は益)	△17	△26
支払利息	127	89
受取利息及び受取配当金	△33	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	15
未収入金の増減額(△は増加)	22	△40
売上債権の増減額(△は増加)	363	△149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△348	△1,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,360	248
その他	871	398
小計	7,653	8,839
利息及び配当金の受取額	26	25
収用補償金の受取額	103	88
利息の支払額	△131	△94
法人税等の支払額	△2,085	△2,478
その他	15	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,580	6,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,165	△2,306
有形固定資産の売却による収入	31	31
長期前払費用の取得による支出	△56	△51
差入保証金の差入による支出	△388	△628
差入保証金の回収による収入	363	305
その他	△65	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	△2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200	1,300
長期借入れによる収入	26	2,750
長期借入金の返済による支出	△3,580	△5,957
割賦債務の返済による支出	△1,297	△1,060
リース債務の返済による支出	△269	△249
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△599
子会社の自己株式の処分による収入	120	78
配当金の支払額	△346	△346
非支配株主への配当金の支払額	△227	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,376	△4,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77	△647
現金及び現金同等物の期首残高	8,293	8,216
現金及び現金同等物の期末残高	8,216	7,569

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,399	46,759	163,158	—	163,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	2	542	△542	—
計	116,939	46,761	163,701	△542	163,158
セグメント利益	2,101	3,392	5,494	0	5,494
セグメント資産	36,352	33,353	69,705	△64	69,641
セグメント負債	27,994	15,265	43,259	△64	43,194
その他の項目					
減価償却費	1,285	1,614	2,900	—	2,900
のれんの償却額	4	642	647	—	647
持分法適用会社への投資額	351	—	351	—	351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	641	523	1,165	—	1,165

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,242	48,128	169,371	—	169,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	739	2	742	△742	—
計	121,982	48,131	170,113	△742	169,371
セグメント利益	3,021	3,531	6,553	—	6,553
セグメント資産	37,186	32,740	69,927	△102	69,824
セグメント負債	27,270	13,810	41,080	△102	40,977
その他の項目					
減価償却費	1,182	1,543	2,725	—	2,725
のれんの償却額	4	642	647	—	647
持分法適用会社への投資額	378	—	378	—	378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	821	1,500	2,321	—	2,321

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 2,168円 68銭 1株当たり当期純利益金額 148円 92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,324円 20銭 1株当たり当期純利益金額 217円 92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,614	2,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,614	2,362
期中平均株式数(千株)	10,842	10,842

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,446	28,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,931	3,647
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,931)	(3,647)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,514	25,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,842	10,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。